

# 自治ひろこ

1691号

2026. 3. 1

月2回(1日、15日)発行 定価10円

購読料は組合費に含まれる。

自治労兵庫県本部

書記長/北池 宏光・編集人/荒西 正和

## 当面の日程

- 7日 連合兵庫2026春季生活闘争・政策制度要求実現総決起集会  
(尼崎市中小企業センターほか4会場)
- 7日 県本部社会福祉協議会関係労組交流会  
(県本部会議室)
- 14日 県本部卓球大会 (豊岡市総合体育館)



全日本自治団体労働組合 兵庫県本部

〒650-0004 神戸市中央区中山手通3-4-8 大東ビル TEL078-392-0820 FAX 078-392-0920  
http://www.jichiro-hyogo.jp/ E-mail:jhyogo@jichiro-hyogo.jp

## 働く者の政策実現に 引き続き取り組む 総選挙結果受け、本部が見解

高市首相は1月23日、第220通常国会の開会冒頭、衆議院を解散した。高市首相は政権の枠組みや政策に対する信を問うと強調しているが、これまでこの時期に選挙が行われてこなかったのは新年度予算の審議を優先してきたからであり、衆議院解散により新年度予算の年度内成立が困難となる状況を生み出すことは、国民生活に大きく影響する物価高対策や経済対策が最優先と強調する高市政権の姿勢と大きく矛盾して

いる。このような状況ではあるが、総選挙は2月8日投開票で実施された。県本部は兵庫県内11選挙区で候補者を推薦・支持し、その必勝をめざしたたかいを進めたが、選挙区での当選は果たせず、3区の高山好一さん(国民)が比例当選となった。また全国的には、自治労組織内候補の当選が叶わなかったが、政策協力候補については8人が議席を獲得した。以下自治労の見解の要旨を掲載する。

### 自治労見解(要旨)

結果として自民党は、改選前の198議席を大きく上回り、憲法改正発議、参議院で否決された法案の再可決が可能となる衆議院の3分の2を超える316議席を確保した。一方で、立憲民主党と公明党による新党「中道改革連合」は、政界再編へのうねりを作り出すとしていたが、小選挙区での議席獲得は7議席にとどまり、改選前の167議席を大きく割り込む49議席と極めて厳しい結果となった。

突然の解散、新党結成という取り巻く情勢が大きく揺れ動く中、中道改革連合の理念や政策についての理解や組合員への浸透も難しい情勢下での選挙戦であったことは否めないが、地方自治と地方財政の確立や組合員の賃金・労働条件の改善など、自治労の政策実現のためには政治勢力が必要である。また、与野党が軒並み公約に掲げた消費税減税は地方税財政にも大きく影響することから、地方自治・公共サービスを担い、守る立場として意見反映するためにも自治労としての政治的影響力を維持することが重要である。

厳しい政治状況にはあるが、自治労としては、引き続き、中道・リベラル勢力の拡大をめざし、地方自治を守り、地域で働く地域公共サービス労働者の声を国政に反映させ、働く者の生活改善のための政策を実現するとの観点にたち、政治活動の意義を組織全体で共有化し、取り組みを進めていかなければならない。

## 県本部第219回中央委員会

# 人員確保につなげる春闘に

## 10年後の運動見据え組織討議へ



質疑に対して答弁をする北池書記長

県本部は2月13日に神戸市内で第219回中央委員会を開催し、2026春闘方針や当面の闘争方針などの議案を提案。「運動と闘争の強化に向けた県本部体制・財政の構造改革」については10年後の自治労運動を見据え、安定的な県本部運営をするために組織討議を開始することを確認した。

尾西亮太郎県本部委員長は、「今春闘では賃金ベースの引き上げを行い、人員確保へとつなげていくスタートとして位置づけていく。とりわけ再任用の賃金・一時金など、高齢層の処遇改善をめざす」と述べた。

議事では、政治課題について私たちの仲間である組織内議員との連携強化を訴

えたのち、県本部26春闘方針や当面の闘争方針などを一括提案した。方針では3人が発言。尼崎嘱託労組の阪本中央委員は「委託提案されている職場の組合員の雇用確保について、本人の思いを考慮しながら組合として当局と協議していきたい」と報告。高砂市職の吉田中央委員は

解散総選挙に伴う職員負担増に対し、自治労として全体的な取り組み要請と市民病院に対する支援要請。丹波篠山市職労の太野垣中央委員は、財政悪化を理由とした合理化提案を撤回した取り組みについて発言を行った。

執行部からは「1人ひとりにより寄り添う組合活動に敬意を表す。急な解散による職員への負担増については人員確保も含め、取り組みが必要。労働条件の改善を許さない取り組みで

は、組合員が結集すること、で当局の姿勢を変えることができた。今後も組合へ結集し、団結強化をはかって欲しい」と答弁した。組織討議案として提案された。

## 単組の取り組み、課題を交流しよう

人員確保闘争の意思統一、単組活動の活性化を目標に県本部組織集会を行います。2日間かけて交流を深めますので、各単組から参加して下さい。

とき 5月22日(金)23日(土)  
ところ いこいの村はりま(加西市)

## 26春闘方針を確認

### 自治労中央委員会



本部中央委員会が1月29日開催された。冒頭、石上千博委員長は、民間春闘と連結した取り組みの推進と、地方自治の確立、持続可能な財政、労働者の処遇改善に全力で挑む決意を

表明した。26春闘方針などの議案に対し、28人から発言があった。とりわけ産別体制の確立と組織強化をめぐる構造改革では活発な議論が交わされ、兵庫県本部も尾西亮太郎委員長が「組合費の議論だけに終始せず、組合活動は住民サービス向上はもとより、人材育成につながる」との視点で取り組むことが必要」と発言した。

最後は石上委員長の力強い団結ガンバローで締めくくった。『ことわざ』『継続は力なり』大好きな言葉です。

## いまいち座

今の気分は...



吉田ノボ

## しこう

2026年も2カ月が過ぎましたが、みなさん元気にされていますか。災害級の酷暑が過ぎたと思つたら、警

報級の寒波に見舞われています。体調を崩さずに日々の仕事や生活に対応できているでしょうか。ここ数年、日本列島を襲う急激な寒暖差に対応するには、フィジカルとメンタルを養うことが大切です。ご自身の年齢や体力を考慮し、生活のリズムの中で実践できる、軽い運動やストレッチ、趣味など数分の軽い負荷で出来ることで良いので、チャレンジしてみてください。初期の目標は10日間の継続から1カ月、3カ月、半年、1年と続けていくことで、フィジカルとメンタルに大きく良い影響をおよぼしてきますよ。些細なことであっても、続けることの難しさや、継続したときの達成感を実感することが出来ます。昔から伝えられてきた「ことわざ」「継続は力なり」



決起集会で「財政難の責任は職員にない」と意思統一

25確定闘争期に「財政の持続的発展に向けた具体的な方策(草案)」として、①会計年度任用職員の雇止め②26年度地域手当3%(本来は4%)への見直しなどを提案された丹波篠山市職労は、「当局提案は人件費削減を柱とする内容で断固反対」との意思統一のもと、越年して取り組みを続けてきた。市職労は1月8日、約90人が結集する緊急職場集会

丹波篠山市職労

# 地域手当削減案を撤回 決起集会、待機交渉が力に

を主催、「財政難の責任は職員にはない。組合員の本気度を示していく」と強い決意を確認した。1月26日の市長交渉は組合員が待機する緊迫した体制で臨み、「市政を支える仲間を失わせまい」と真正面から訴えた。この日は結論に至らず翌日交渉を再開、「地域手当削減案は撤回する」との回答を引き出した。会計年度の雇止めは撤回に至らなかったものの「退職者の最大限のフォロー」を約束させた。県本部・ブロックとの連携のもと、現場の声を丁寧に取り交わし交渉に臨んだ結果となった。

# 組織力背景に省庁交渉

## 春闘討論会 職場実態の集約重要



県本部は26春闘討論集会を2月14日共済会館で開催し、28単組61人が参加した。春闘期に新年度の人員体制、賃金・労働条件の課題を確認し、年間を通じて各

森下元政治政策局長が「自治労の政策と課題」と題して講演を行った。地方財政を確保するため自治労は70万人の組織力と組織内国会議員を背景に省庁交渉を実施していることに触れ、「公立病院がどこも赤字といわれるなか、強く要請し診療報酬に反映させることができた」と述べた。分科会は、①人員確保闘争②賃金闘争③会計年度任用職員制度で行い、課題ごとに議論を深めた。人員確保の分科会では、若年層の中途退職が「常識」となるなか、辞めさせない取り組みも大切と課題を共有した。

## 評議会の活動紹介 現業評議会

# 新規採用が最重要課題



現業交流集会の様子

現業評議会は、家庭系一般廃棄物処理や学校用務員・調理師、介護士、自動車運転手などの組合員で構成し、それぞれの分野で専門的に対応している。幹事会を年5回開催し、各分野の取り組みや課題を共有している。公営企業評議会とともに8月から10月にかけて対県交渉を行い、現場からの生の声を届けることで課題改善に取り組んでいる。

集会は、現在通年闘争となっている「現業・公企統一闘争」について、公営企業評議会とともに10月に総決起集会を開催する。一方、県本部重点課題である「要求・交渉・妥結(書面・協約化)」の交渉サイクルの確立は、要求書提出率・実施率・協定率、いずれも前年を下回る結果となっており、県内単組が結集しきれていない状況といえる。まだまだ厳しい状況であるが働く者の生活と権利を守るためにも改めて活動を強化する。

し、県内加盟単組の意思統一をはかり、集会終了後には現状と課題を市民に理解してもらうため街頭行動を行っている。青年女性部をはじめ地域ブロック各単組においても同様の取り組みが行われている。学習会は、毎年2月に交流集会を開催している。最重要課題である人員確保では、現業職員の新規採用者が全国で1000人を超えるなど増加傾向であるとともに、重点課題である「再公営化」についても一定の成果が出ている。

## アサーティブな対応とは

### コミュニケーションカアップして活動

臨職評は1月24、25日、共済会館で拡大幹事会と学習会を開催した。拡大幹事会では山本三千子事務局長が、12月に出された総務省通知(年休付与の前倒し等)に基づく交渉を春闘期に取り組みようと提起した。学習会は、1日目「自分ごとからはじまる労働組合」をテーマにしたワークショップ、2日目「上限撤廃と正規職員登用について」をテーマにしたワークショップ、2日目の講師を務めた本部の佐藤局長



の取り組み」を実施した。ワークショップは、(株)BeOneを講師に招き、組合活動にも役立つコミュニケーションを考えた。自分も他人も尊重する「アサーティブ」について説明があり「桃太郎に鬼退治を誘われたが、どのように断るか」など、ユニークな設定をもとに楽しく話し合った。後半は会計年度任用職員の制度経過に触れ、当事者が声をあげる大切さや基本組織との関係などを学んだ。

## じちろう退職者団体生命共済

団体定期生命共済

# 85歳まで保障が継続できます!

退職後もじちろう共済

退職

健康状態にかかわらず移行加入できます!

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

5122F058

全労済自治労共済本部資料より引用